

西川町立病院経営強化プラン改訂の理由など

R6 の振り返り

- 経営強化プランに基づき経営効果プロジェクトを立ち上げ議論
- 町民、現場職員との対話を実施
- R6 健康保険法等の改正（かかりつけ医機能報告制度の導入）、2024 年問題（医師の働き方改革の義務化）、R6. 12～マイナ保険証の導入など、地域医療を取り巻く環境が目まぐるしく変化



- プラン策定時とは異なる市場環境の中、当初想定とは異なる多くの町民ニーズ、経営上の課題が存在している可能性
- プランの内容が難解で病院の現場・町民に浸透しきれておらず、具体的なアクションにつながっていない。



R7 改訂の方針

- R6 での議論や、地域医療を取り巻く環境変化を踏まえた内容更新を行う
- 具体的なアクションにつながる指針となるよう、より分かりやすい表現・内容に改める
- 地域医療機関として、病院単独だけでなく、町民・全庁をあげて経営強化に取り組める内容とする

西川町立病院経営強化プラン改訂の理由など

(1) 令和6年3月に策定した本プランの主な改訂理由は次の2点

- ① かかりつけ医の強化に向けた「健康保険法の改正」や、2024年問題といわれる「医師の働き方改革の義務化」、マイナンバーカードの健康保険証利用の開始、西村山の地域医療再編の骨格の判明などにより、当町の地域医療を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。このような新たな変化に迅速に対応した改訂を行うためです。
- ② 半年以上、現プランどおり実行してまいりましたが、町民や医療現場との対話を重ねる中で、現プランの表現が難解であり、医療現場で具体的な取組として落とし込むことができていない状況がありました。このため、従前のプランよりも、医療現場が何を指すのか理解を深め、何を実施すればよいのか具体的に行動・策定できるような記載に改めるためです。

特に、「(6)4)③目標達成に向けた具体的な取組」については、現プランでは「コンプライアンス」「ガバナンス」「QCサークル」「PDCAサイクル」といった概念的な経営学用語が多く用いられており、現場職員にとって難解な内容で、現場での実装ができていない状況にありますので、現場職員の理解可能性を高める表現へと全面改訂します。

これら改めることにより、医療現場の職員目線では具体的な現場の取組としてプランの内容を落とし込みやすく、また、町民目線では病院の取組を理解しやすくなり、ひいては、町民一人一人が私事として病院の経営改善に向けた取組に参画する意識を醸成させるといった効果が期待されます。

(2) 現プランに基づく令和6年度における活動

- ① 病院の経営にかかる検討を行う「経営力強化プロジェクト」会議を5月から毎月1回開催。本会議では、院長ら現場側と経営強化室、町長ら行政側との認識を共有しその対応策を考えたほか、経営強化プランに基づく進捗確認や、町民・病院職員との対話会の開催、医師確保に向けた山形大学医学部附属病院への要望を協議しました。
- ② 病院の現場の運営にかかる検討を行う「経営強化実行チーム」は、4月から毎月1回会合を開催しています。ここでは、経営強化プランに基づく医業収益の増加に向けた取組みや病床数削減、透析事業の拡大の可能性などの検討のほか、それぞれの部門の「強み」の明確化による病院職員としての意識醸成の研修等を行いました。
- ③ 以上のような活動を通じ、町民や医療現場の意見を収集することができました。しかしながら、これらの活動を経てもなお、様々な方針・計画の策定の理解が深まらず、現プランを実際の現場における取組として落とし込むことはできませんでした。

その原因として、現プランの内容や用語や難解であり、町民や現場が十分に理解できていなかったことがあります。そのため、本プランを自分事と捉え、実際の現場での取組として落とし込めるよう、改訂を行うに至りました。